

第 9 9 回

神戸市上下水道事業審議会資料

目 次

【水道事業】

- (1) 令和 4 年度 神戸市水道事業会計予算の概要について P 1
- (2) 最近の経営状況について P15

【下水道事業】

- (3) 令和 4 年度 神戸市下水道事業会計予算の概要について P 1

令和4年度 神戸市水道事業会計予算の概要

1. 現在の経営状況

水道事業において、給水収益は回復傾向が見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準までには回復が見込めず、節水型機器の普及や人口減少等による影響とあいまって、減少の一途を辿っている状況である。

事業の根幹である給水収益の減少が見込まれる一方で、経年化した施設が大量に更新時期を迎えていることから投資財源の確保が大きな課題となっており、経営環境は極めて厳しくなっている。

2. 予算編成の考え方

令和4年度予算編成にあたっては、中期経営計画2023で掲げた経営改善の取り組みを前倒しで実施する「水道局緊急経営改革」を着実に実施し成果を上げるとともに、DXの推進をはじめとした「with コロナ」の時代に対応した働き方や事業展開についても引き続き積極的に取り組むこととしている。

また、厳しい環境のなか、広報など市民とのコミュニケーションを充実させ、水道事業を取り巻く現状と課題などの情報発信を行うとともに、持続可能な経営基盤の確立に向けた課題解決に積極的に取り組むなど、局職員一丸となってライフラインとしての使命を果たし、市民の大切な財産である水道を次の時代に引き継げるよう努める。

神戸市水道事業の主な取り組み内容

経営の持続

環境の変化に対応し、引き続き安全・安心な水を安定的に供給するため、令和3年度に引き続きさらなる経営改革を進めるとともに、DXを活用し、コンパクトで効率的な事業経営を目指します。

(1)組織の再構築

273百万円

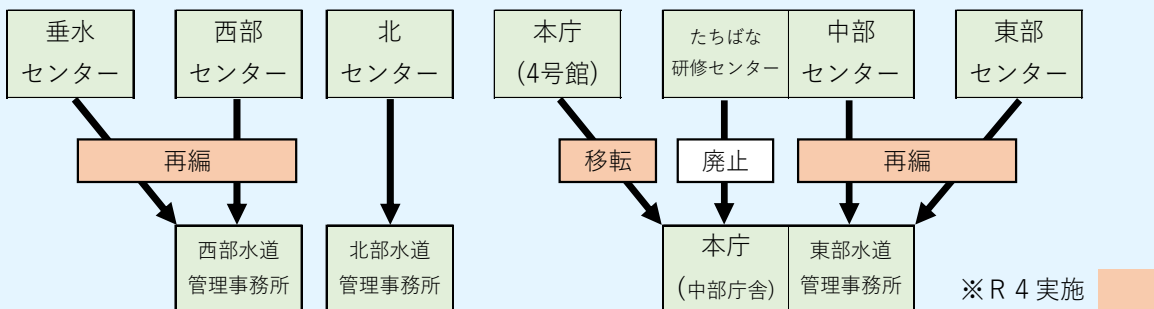


令和4年度は、各センターに残る「配水部門」を事業所3ヵ所に統合し、職員の集約による技術の継承や応援体制の充実など規模のメリットを活かし、効率的な組織運営を図ります。

また、本庁部門についても、市役所4号館から中部庁舎へ移転します。

本年の経費として約2.7億円の予算を計上しており、庁舎整備のほか、通信環境整備や什器・移転作業に加え非常用電源の設置、O Aフロア化などの職場環境の改善も併せて実施します。

業務	集約・移転の内容	実施時期
給水装置工事審査関連業務	サービス向上、効率化のため、中部庁舎1か所に集約	R3年5月業務開始
水道料金関係業務	停水業務等を民間委託のうえ、中部庁舎1か所に集約	R4年1月業務開始
配水管等工事関係業務	東部地域、北部地域、西部地域の3事務所に再編	R4年秋頃予定
本庁機能	中部庁舎へ本庁機能を移転	R4年末頃予定



水道のお問い合わせは **078-797-5555** まで！
 お客さま受付センター

水道料金のお支払いは 様々な方法をご用意しています

- 口座振替
- クレジットカード払い
- スマホ決済
- コンビニ・銀行窓口

詳しくはホームページをご覧ください！ <https://kobe-ws.jp>

※ 神戸市水道局 ! 水道局(東部センター-西部センター-垂水センター)の料金関係の窓口は **令和3年12月28日**で終了します。▶ 令和4年1月以降の窓口は中部庁舎(現中部センター)です。

広報紙こうべ1月号掲載広告

(2) 緊急対応体制の強化

16百万円

配水部門の統合により廃止となるセンター近隣エリアの緊急対応については、作業車へのタブレット導入やGPSを活用した最寄り車両の把握と現場への急行手配により初動対応の充実を図るとともに、大規模、広域的な災害・事故等にあっても、対応に支障が生じないよう緊急時対応拠点（本山浄水場と狩場台配水場）を設置します。

また、緊急車両を増強するとともに運転に要する知識技能に係る訓練・研修を繰り返し実施し、現在の緊急対応レベルを維持することで、さらにレベルアップできる体制を構築します。



再編後の拠点配置図

(3) DXの推進

174百万円

新たなデジタル技術を活用することで、業務の効率化、コスト削減に取り組みます。

① 配水減圧弁遠方監視システムの拡大

本市は起伏にとんだ地形であるため、自然流下により水を届けていますが、水圧が高くなる区域においては配水減圧弁（送られてくる水を適切な圧力まで下げる装置）を設置しています。

市内に点在する配水減圧弁について、無線による遠方監視機器を現地に設置し、効率的な監視体制を構築していきます。

（令和3年度までの検証結果を踏まえ、令和4年度より全市に展開し、本格運用を開始します）

導入前

・現地におけるデータ取得
職員が現地に出向き、機器を設置・撤去し、異常の有無を確認（1回/週）
※異常時は事後対応



導入後

・無線機器を活用した遠方監視
新たに無線機器を現地に設置し、事務所にいながら減圧弁の監視が可能。
異常時における通知機能も備える。

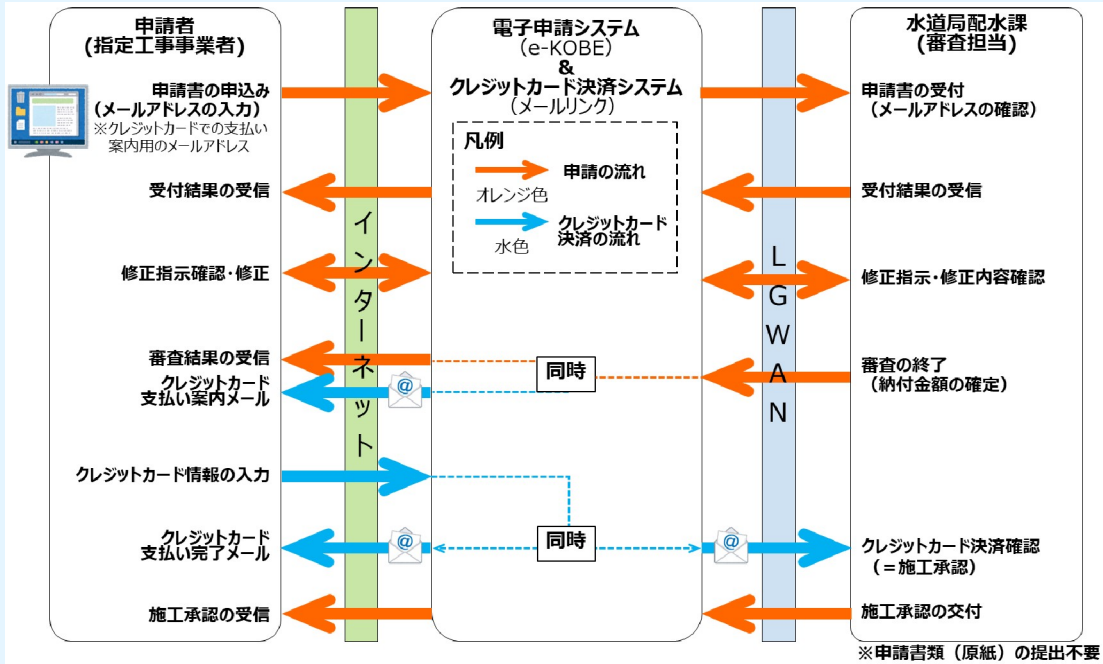


②給水装置工事申請の電子化

これまで水道局の窓口だけで受付していた給水装置工事申請について、令和2年4月より電子申請を開始しています。「神戸市スマート申請システム(e-KOBE)」を活用することで、全ての申請の電子化を推進していきます。また、「メールリンクシステム」を導入し、クレジットカード決済を導入します。

【給水装置工事電子申請割合（令和3年度）】

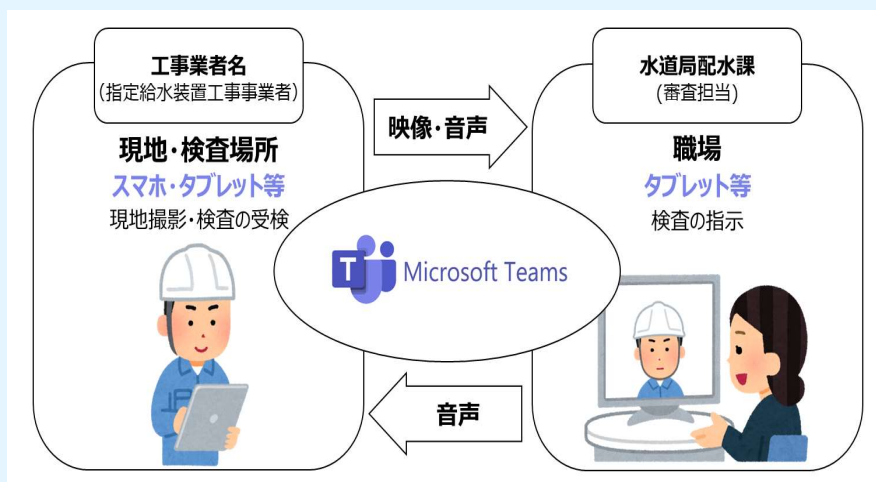
5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
18.7%	19.4%	22.7%	26.2%	34.5%	66.5%	61.9%	57.9%	71.8%	76.1%	87.7%



電子申請およびキャッシュレス決済（クレジットカード決済）のながれ

③給水装置工事検査業務のリモート化

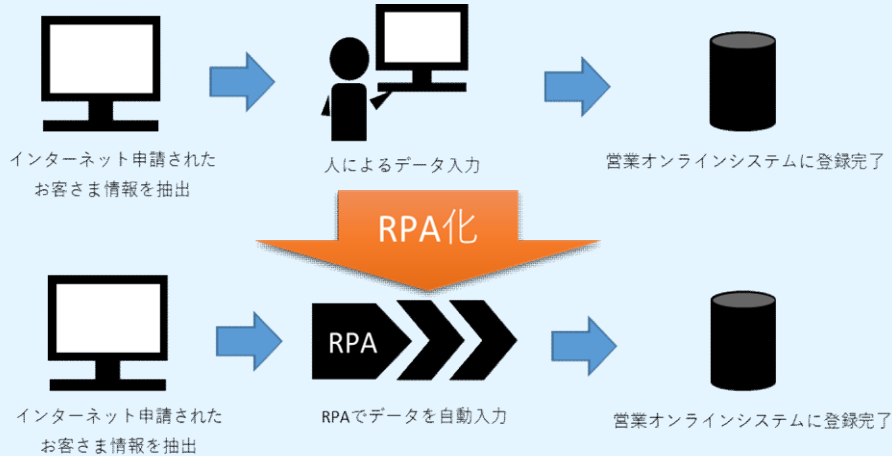
給水装置工事における検査業務（現場立会検査）は、これまで職員が現場で確認していましたが、移動時間の短縮による検査対応の充実、接触機会の削減を図るため、リモート検査を推進します。



リモート検査のイメージ

④お客さま情報入力へのRPA導入

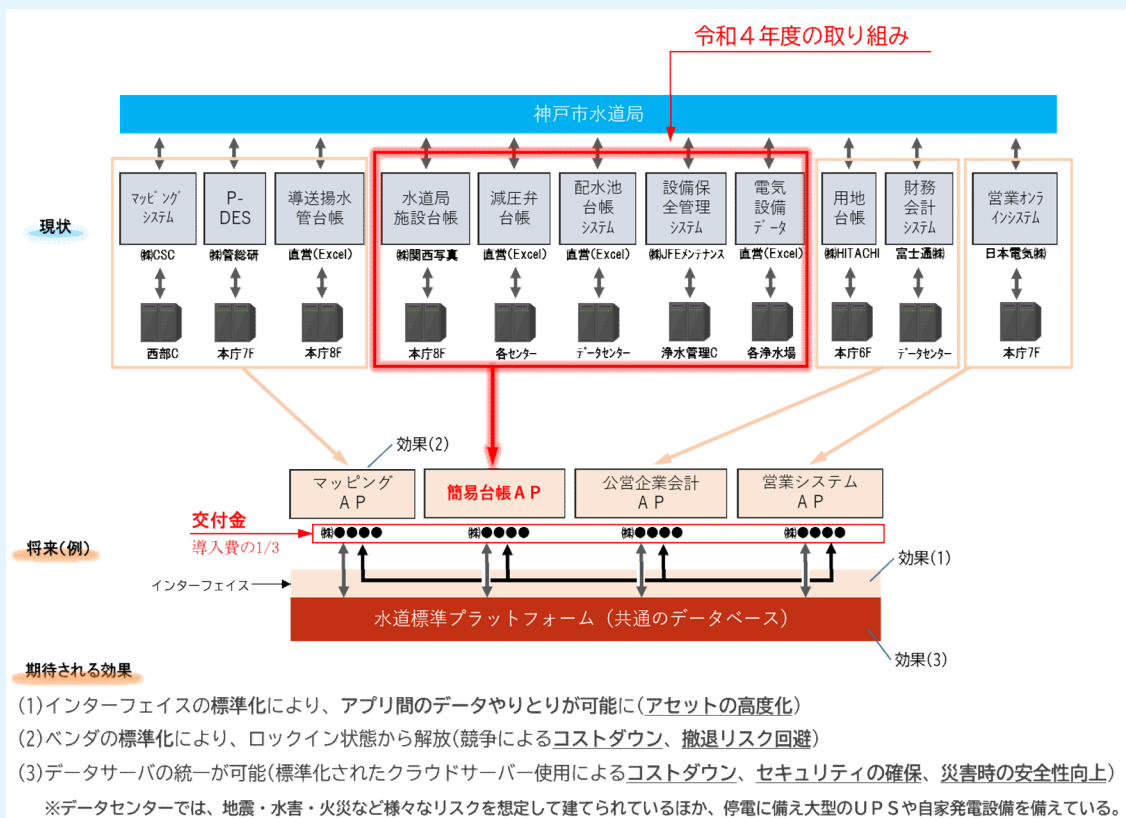
令和3年度にWeb口座振替受付サービスで導入したRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）について、インターネットから申請のあった「水道の使用開始・中止情報」の営業オンラインシステムへの登録にも導入します。導入により自動入力によるヒューマンエラーの防止や業務負担の軽減を図ります。



⑤水道標準プラットフォーム化（水道情報活用システム）の推進

水道施設やお客さま情報については、施設台帳やシステムによる個別管理を行っています。これらの台帳やシステムについて、適切な管理と業務の効率化、今後のシステム改修にかかるコストの低減等を目的に共通管理の手法を検討していきます。

令和4年度では、施設台帳の一部を国の主導で構築された水道情報活用システム上に移行すべく、国の交付金を活用しながら接続環境の整備とシステムの構築を行うとともに、その他のシステムについても順次、移行するように引き続き検討を行います。



災害への備え

地震対策や、近年多発する様々な自然災害に備えるため、水道施設の老朽化対策にあわせて施設更新を実施します。

(1)配水管の更新・耐震化

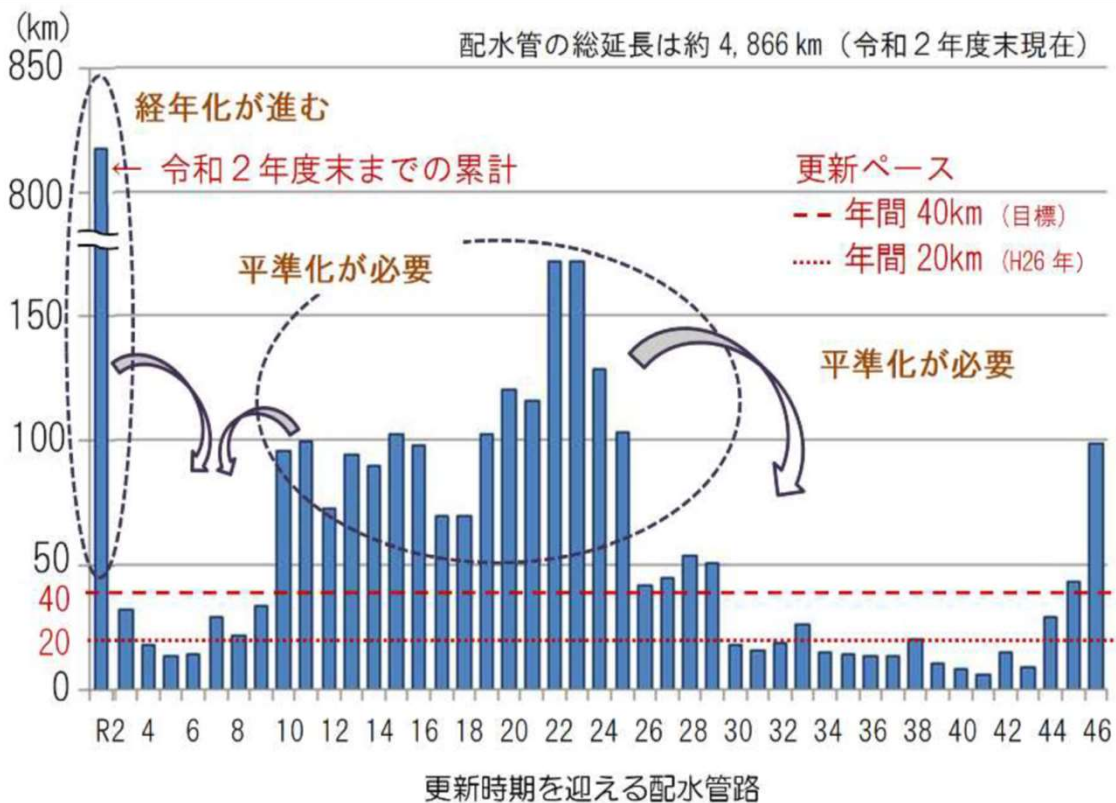
40.9km 7,487百万円



高度経済成長期に布設した大量の配水管が更新時期を迎えることから、経年劣化した配水管の更新・耐震化を引き続き推進します。

また、耐震化を効果的に推進するため、防災拠点に至る配水管や、事故時の影響が大きい配水池の根元にある配水管の更新・耐震化も計画的に実施していきます。

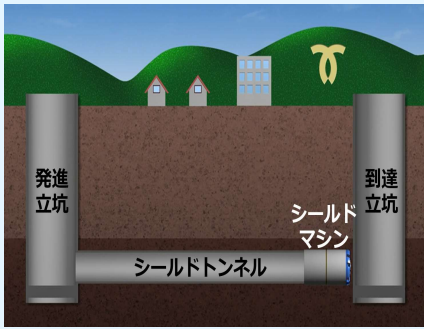
なお、更新・耐震化にあたっては水需要の減少を勘案した配水管のダウンサイジングを実施するなど、配水管網の再構築を行い、更新費用が安価となる取り組みもあわせて実施していきます。



(2) 奥畑妙法寺連絡管整備

937百万円

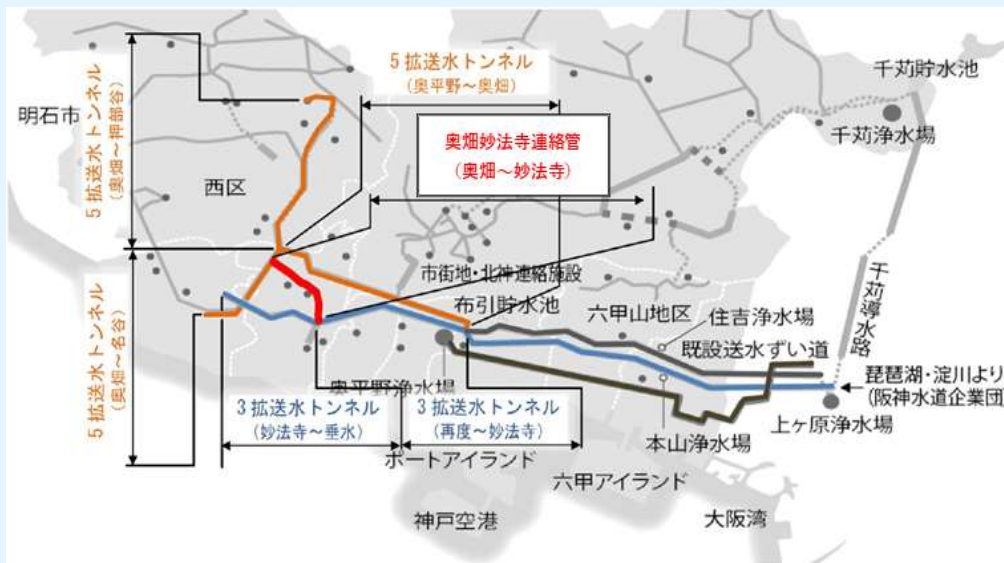
総事業費：6,499百万円
事業期間：～令和7年度



【イメージ図】シールド工

市街地の東部（奥平野浄水場以東）では、基幹の送水施設として2本の送水トンネルと新たな大容量送水管により、多重化が図られています。一方、市街地の西部（奥平野浄水場以西）では、2本の送水トンネルが単独で機能しています。そのため、2本の送水トンネルを連絡することで、基幹的な送水施設の多重化を図り、市街地の西部地域においても送水の安定性を高めます。

令和4年度は、シールドトンネルの掘削を進めます。



(3) 北神地区送水施設の再整備

1,451百万円

北神地区は、主に千苺浄水場から送水をしています。千苺浄水場系統の事故等に対応するため、阪神水道系からの送水も可能となるように施設整備を進めています。

有野・有馬地区方面は、平成25年度から有野・有馬地区の送水管路及びポンプ場の整備を進め、令和3年度から複数系統化が図れました。

花山・唐櫃地区方面は、平成29年度から花山・唐櫃地区の送水管路及びポンプ場の整備を進めており、令和5年度から複数系統化が図れる見込みです。



花山ポンプ場(完成予想図)



(4)水管橋の点検強化

18百万円



水管橋の上部は通常目視できない ×

水管橋の異状箇所の早期発見と事故の予防を目的として、巡視・点検を強化します。

令和3年10月に発生した和歌山市の紀の川にかかる六十谷（むそた）水管橋の崩落事故では、市北部の約6万世帯（市の人口の約4割にあたる13万8000人）が断水となりました。

これまで水管橋点検において目視確認が難しかった橋梁下のつり材などについて、高所作業車やドローンを活用するなど目視点検を強化します。



ドローンを活用した点検 ○



高所作業車を活用した目視点検 ○

水道システムの最適化

次世代に、蛇口からいつでも水が飲める水道システムを継承します。

上ヶ原浄水場再整備等事業（PFI事業）

207百万円

（総事業費:16,103百万円、債務負担:15,360百万円(令和4～23年度)、事業期間:令和元～23年度）

上ヶ原浄水場は、阪神水道と異なる千苺貯水池を水源とし、立地（高さ）上、自然エネルギーを有効活用できることから、平常時・緊急時ともに本市にとって重要な浄水場です。大正6年度より共用を開始し、市域の発展に合わせて増築等を経てきましたが、築後100年余りが経過していることから、経年化に伴う再整備事業を効率的な施設運用や整備コスト削減が期待できるPFI手法により、令和元年度から進めています。

本事業の契約に際し、事業者からコンパクトな施設配置の提案があり、全体の事業費削減や効率的な運営が見込めるため、別途整備予定であった「浄水池」施設を組み入れることとしました。

追加の設計や工事に1年4ヵ月程度を要することから、令和4年4月頃から再整備工事に着手し、令和8年8月頃から15年間の運転管理を行う予定です。



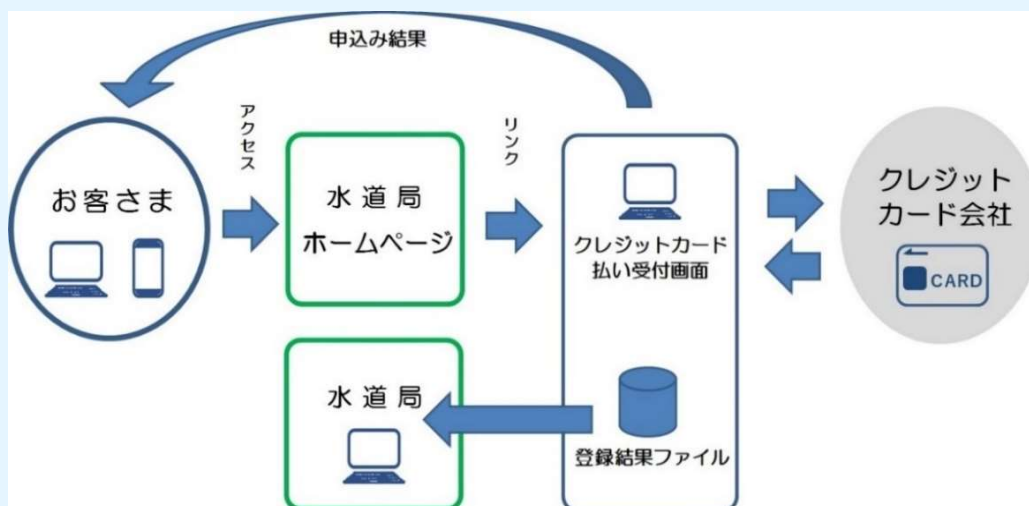
お客さまサービスの向上と広報の充実

お客さま目線で利便性の向上に取り組み続けます。また、お客さまとともにこれからの水道事業を支えていくため、水道事業を取り巻く現状を発信していきます。

(1) クレジットカード支払申請のWeb受付導入 27百万円

水道料金等のクレジットカード払いの申請方法を、Web受付導入により、パソコンやスマートフォンを利用して、24時間365日、いつでも、どこでも手軽に申請できるようになります。

クレジットカード払い申請のオンライン化により、ペーパーレスによる事務手続きの効率化や申請から登録までの処理時間の大幅な短縮（1ヵ月程度→3日程度）をはかります。



クレジットカード支払申請のWeb受付導入

(2) 幅広い世代に伝わる広報 6百万円

水道事業を取り巻く現状を正確に伝え、理解していただくことで、市民の方にこれからも水道事業を守っていく必要性が伝わるような広報を実施します。

幅広い年代の方、特に未来を担う子どもたちに、様々な切り口で水道局が安全・安心な水を安定的に供給していることがわかりやすく伝わるよう工夫しながら取り組みます。

① SNS等Web広告を活用した広報

SNS等Web広告を活用し、若年層を含め市民の方に広く発信します。広報内容ごとにターゲティングを行い、結果の検証・分析を行うことで効果の高い広報を行います。

② 子ども向け広報

子どもたちが水や水道自体に興味をもち、安全で安心な水が飲めるのは蛇口の向こうで多くの人や機械が働いていることを体感できるような広報を実施します。



子ども向け広報

令和4年度水道事業会計予算の計上状況

① 業務量

区 分 項 目	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	対前年度予算	
			差 引	伸び率(%)
年間総給水量(百万m ³)	169.7	168.0	1.7	1.0
給水戸(箇所)数(千戸)	818.6	818.9	▲ 0.3	▲ 0.0

※伸び率はm³、戸単位で計算

② 財政規模(税込額)

(単位:億円)

区 分 項 目	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	対前年度予算	
			差 引	伸び率(%)
収益的支出	339.1	344.4	▲ 5.3	▲ 1.5
資本的支出	211.5	199.8	11.7	5.9
合 計	550.6	544.2	6.4	1.2

※伸び率は千円単位で計算。

③ 収益的収支(税抜額)

(単位:億円)

区 分 項 目	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	対前年度予算		主な増減理由	
			差 引	伸び率(%)		
収 益	給 水 収 益	285.1	280.6	4.5	1.6	有収水量の増
	分 担 金	4.1	4.4	▲ 0.3	▲ 6.8	
	基金からの繰入金	2.0	2.0	0.0	0.0	
	受 取 利 息	0.7	0.8	▲ 0.1	▲ 12.5	
	一 般 会 計 繰 入 金 (般 販 水)	0.1	0.1	0.0	0.0	
	長 期 前 受 金 戻 入	30.6	30.7	▲ 0.1	▲ 0.3	
	そ の 他 収 益	19.1	19.2	▲ 0.1	▲ 0.5	
	特 別 利 益	0.0	4.0	▲ 4.0	▲ 99.0	固定資産売却益の皆減
合 計 (A)	341.7	341.8	▲ 0.1	▲ 0.0		
費 用	人 件 費	42.0	49.1	▲ 7.1	▲ 14.5	職員数の減
	受 水 費	106.9	107.0	▲ 0.1	▲ 0.1	
	物 件 費	52.1	49.9	2.2	4.4	
	減 価 償 却 費 等	109.6	109.9	▲ 0.3	▲ 0.3	
	支 払 利 息 等	4.2	4.6	▲ 0.4	▲ 8.7	
	繰 出 金	0.1	0.1	0.0	0.0	
	そ の 他 費 用	0.9	0.8	0.1	12.5	
合 計 (B)	315.8	321.4	▲ 5.6	▲ 1.7		
当年度損益(A)-(B)=(C)	25.9	20.4	5.5	-		

④資本的収支（税込額）

（単位：億円）

項 目	区 分	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	対前年度予算	
				差 引	伸び率（%）
収 入	企 業 債	-	-	-	-
	固 定 資 産 売 却 代 金	0.7	1	▲ 0.3	▲ 30.0
	工 事 負 担 金	6.5	6.3	0.2	3.2
	国 庫 補 助 金	4.6	4.4	0.2	4.5
	一 般 会 計 出 資 金	5.6	5	0.9	19.1
	基金収入（基金の運用益）	1.0	1.8	▲ 0.8	▲ 44.4
	基金からの繰入金	21.1	19.3	1.8	9.3
	一 般 会 計 繰 入 金	0.1	0.1	0.0	0.0
	雑 収 入	-	-	-	-
	そ の 他	0.1	0.1	0.0	0.0
合 計（A）		39.7	37.7	2.0	5.3
支 出	建 設 改 良 費	191.4	178.8	12.6	7.0
	基幹施設整備工事	73.7	73.6	0.1	0.1
	配水管整備増強工事	87.2	78.4	8.8	11.2
	開発団地施設工事等	30.5	26.8	3.7	13.8
	企 業 債 償 還 金	17.9	18.0	▲ 0.1	▲ 0.6
	基金への積立	1.0	1.8	▲ 0.8	▲ 44.4
	繰 出 金	0.1	0.1	0.0	0.0
	そ の 他	1.1	1.1	0.0	0.0
合 計（B）		211.5	199.8	11.7	5.9
収支差引(A)-(B)※		▲ 171.8	▲ 162.1	▲ 9.7	-

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額171.8億円は、損益勘定留保資金等で補てんする。

令和4年度神戸市水道事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	310,732,830	3 固定負債	25,339,830
(1) 有形固定資産	281,421,978	(1) 企業債	18,494,630
イ 土地	25,027,213	イ 建設改良等の財源に	18,494,630
ロ 建物	22,883,764	充てるための企業債	
ハ 構築物	452,427,652	(2) 引当金	5,567,238
ニ 機械及び装置	61,059,665	イ 退職給付引当金	5,338,308
ホ 車両運搬具	371,747	ロ 特別修繕引当金	225,368
ヘ 船舶	16,119	ハ その他引当金	3,562
ト 工具器具及び備品	2,020,680	(3) 受水費高騰対策勘定	1,277,962
チ 建設仮勘定	7,085,798	4 流動負債	10,233,410
減価償却累計額	△ 289,470,660	(1) 企業債	1,773,009
(2) 無形固定資産	237,956	イ 建設改良等の財源に	1,773,009
イ 地上権	5,000	充てるための企業債	
ロ 施設利用権	8,321	(2) 未払金	4,065,500
ハ ソフトウェア	224,635	(3) 前受金	941,551
(3) 投資その他の資産	29,072,896	(4) 引当金	288,046
イ 投資有価証券	13,198,781	イ 賞与引当金	216,752
ロ 出資金	1,008,587	ロ 法定福利費引当金	40,956
ハ 基金	13,863,222	ハ その他引当金	30,338
ニ 破産更生債権等	72,688	(5) その他流動負債	3,165,304
貸倒引当金	△ 72,688	5 繰延収益	83,195,267
ホ その他投資	1,002,306	(1) 長期前受金	163,405,485
2 流動資産	10,060,958	(2) 建設仮勘定長期前受金	11,531,009
(1) 現金預金	3,448,655	収益化累計額	△ 91,741,227
(2) 未収金	2,558,873	(負債合計)	118,768,507
(3) 有価証券	1,399,202	6 資本金	154,281,648
(4) 貯蔵品	134,494	7 剰余金	47,743,633
(5) その他流動資産	2,519,734	(1) 資本剰余金	28,881,149
		イ 受贈財産評価額	9,223,970
		ロ 国庫補助金	615,170
		ハ 県補助金	78
		ニ 一般会計補助金	208,517
		ホ その他補助金	12
		ヘ 工事負担金	17,990,227
		ト 施設増強負担金	21,120
		チ その他資本剰余金	822,055
		(2) 利益剰余金	18,862,484
		イ 建設改良積立金	15,800,745
		ロ 当年度未処分利益剰余金	3,061,739
		(資本合計)	202,025,281
合 計	320,793,788	合 計	320,793,788

令和4年度神戸市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

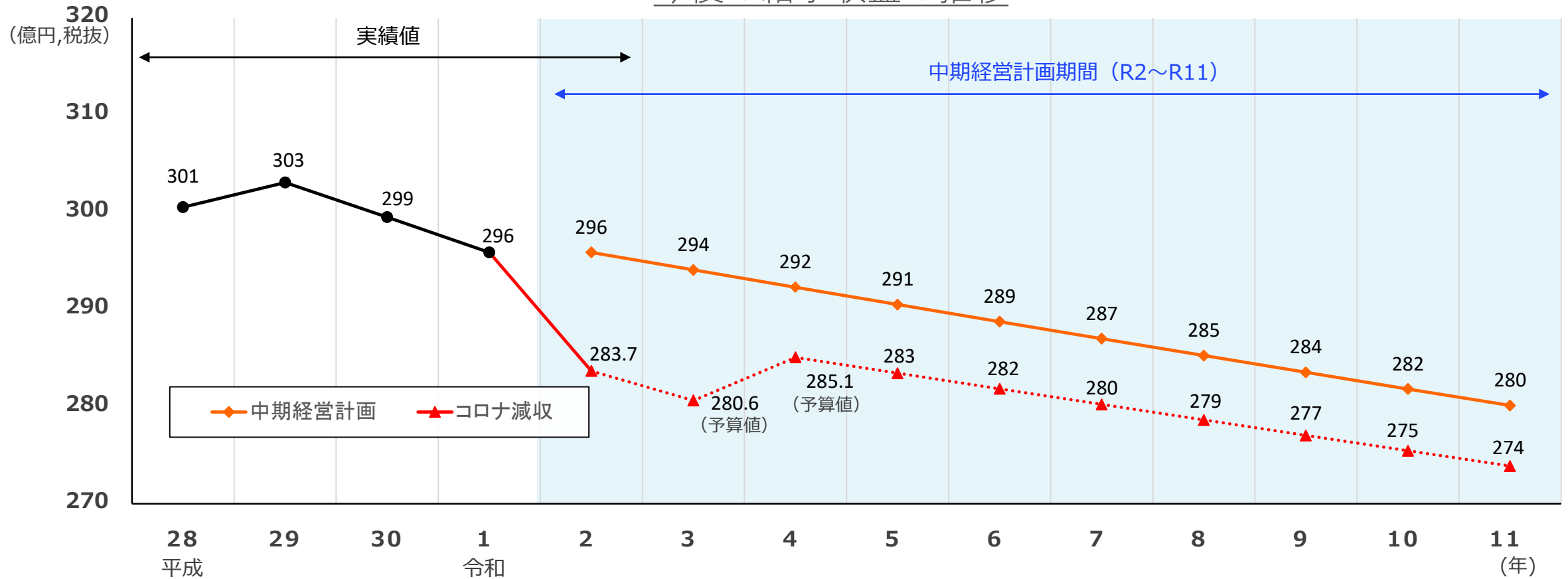
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,593,187
	減価償却費	10,680,099
	退職給付引当金の増減	△ 254,104
	特別修繕引当金の増減	△ 569,570
	賞与・法定福利費引当金の増減	△ 183,486
	その他引当金の増減	△ 13,000
	貸倒引当金の増減	728
	長期前受金戻入	△ 3,060,405
	受取利息及び受取配当金	△ 72,037
	支払利息	418,151
	破産更生債権の減少	△ 713
	除却費	239,556
	基金繰入金	△ 200,000
	未収金の増減	2,825
	未払金の増減	△ 45,649
	消費税資本的収支調整額	1,631,438
	小計	11,167,020
	利息及び配当金の受取額	72,037
	利息の支払額	△ 418,151
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,820,906
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 19,126,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 116,860
	基金への積立による支出	△ 100,000
	基金運用による収入	100,000
	固定資産売却代金	66,000
	基金からの繰入による収入	2,310,181
	工事負担金による収入	651,316
	国庫補助金による収入	462,723
	一般会計補助金による収入	7,464
	返還金等による収入	5,046
	投資有価証券の満期による収入	499,762
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,240,368
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一般会計繰入金による収入	563,978
	建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 1,790,872
	貸付金による支出	△ 5,046
	繰出金による支出	△ 8,821
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,240,761
	資金増加額	△ 5,660,223
	資金期首残高	9,108,878
	資金期末残高	3,448,655

「最近の経営状況について」

新型コロナウイルス感染症による給水収益への影響

- 給水収益は回復傾向が見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準までには、回復が見込めていない。
- 令和4年度予算値を基準に、現計画と同様に給水収益が推移する場合、計画期間(R2~11年)で約**80**億円の減収となる。

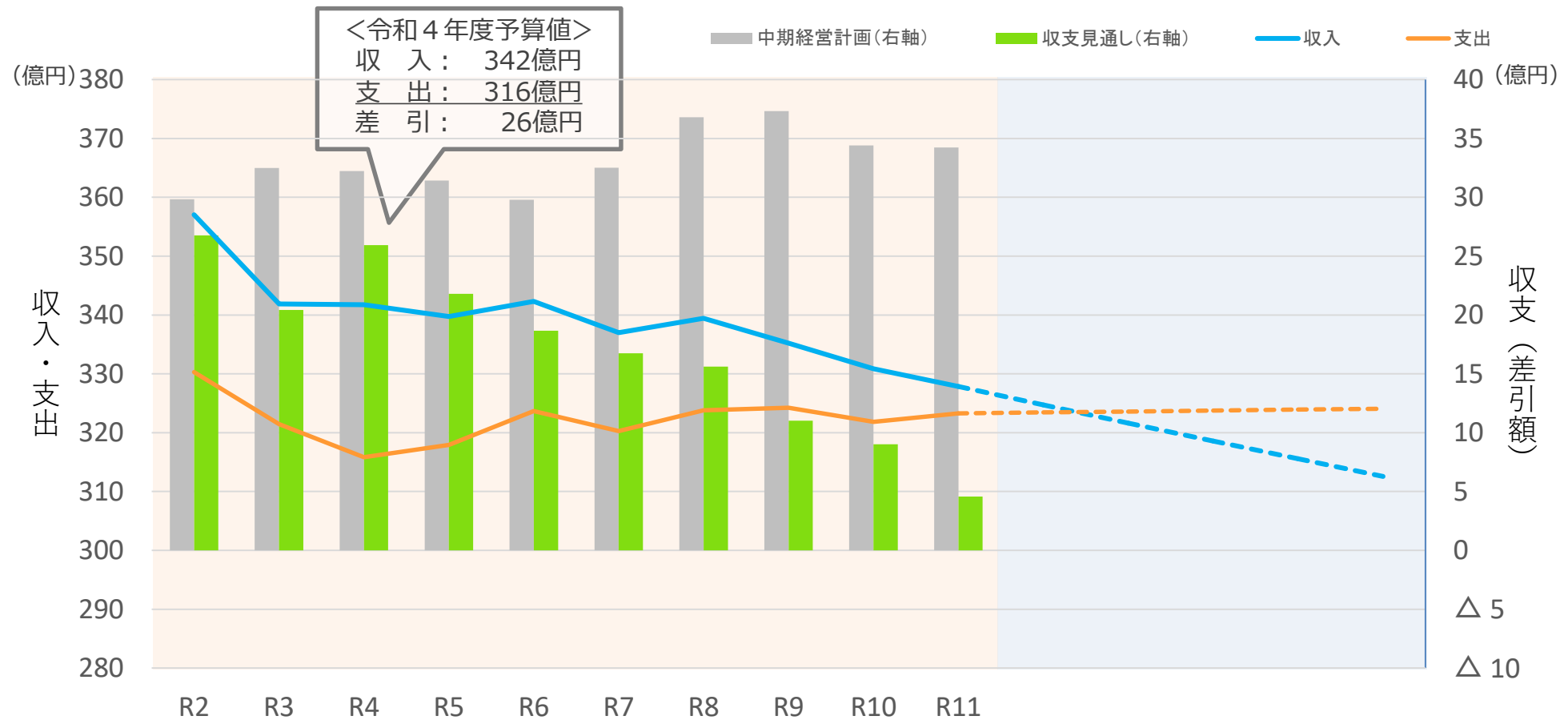
今後の給水収益の推移



財政の見通しについて

- ✔ 新型コロナウイルスの影響による給水収益の減、建設改良費増に伴う減価償却費増を踏まえ、収支見通しを算出。
- ✔ このほか、動力費の高騰など物価上昇を踏まえると、現計画と比べ収支見通しが厳しくなる。

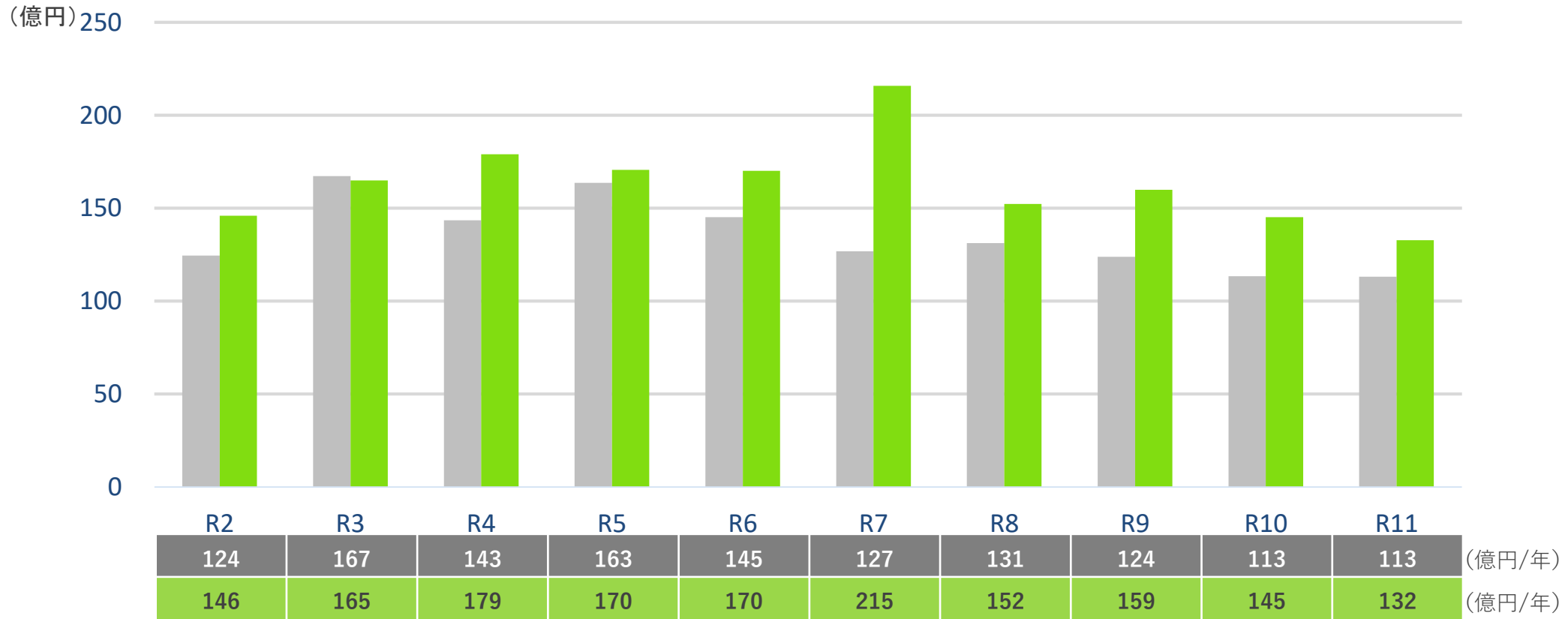
収益的収支(3条収支)の見通し



労務単価や材料費の高騰等による建設改良費への影響

- ✓ 中期経営計画2023において、計画期間(R2～11年)の建設改良費合計は約**1350**億円【図：灰色】
- ✓ 近年の労務単価や材料費の高騰、諸経費率の見直しや事業の年次割の変更などにより、10年間の総額が約**1630**億円(280億円増)となる見込み【図：緑】

建設改良費（中期経営計画2023：灰 変更〔R4予算反映〕：緑）

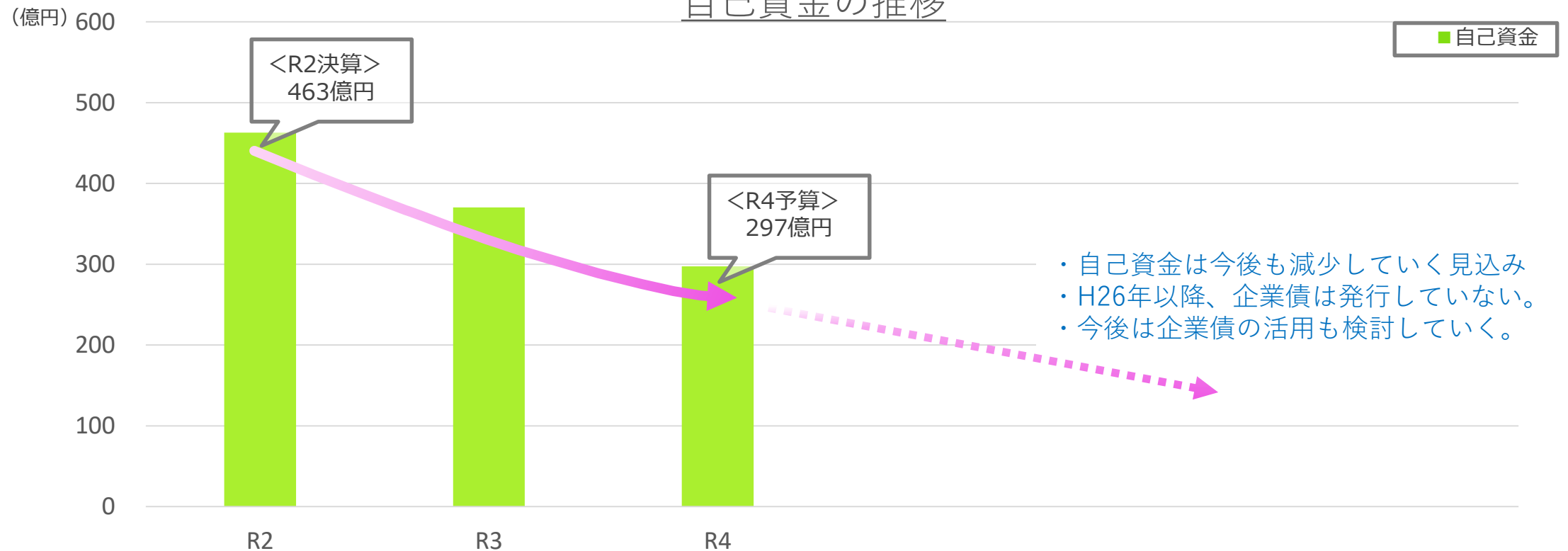


18

自己資金の推移見込み

- ✓ 更新投資増大に伴い、資本的収支の不足額を当年度に発生する減価償却費等で全て賄うことが困難。累積してきた資金は減少。
- ✓ 損益勘定留保資金等に水道事業基金を合わせた自己資金残高が、R4年度末で約297億円まで減少する見込み(R2末：約463億円)。
- ✓ 現在、給水収益など「不透明な部分」がある。経営見通し（投資・資金調達等）を分析し、今後の料金体系等を検討する。

自己資金の推移



※ 自己資金：現金支出を伴わない収益的支出によって企業内に留保される資金や、将来投資のために積み立てられた資金など、経営活動により事業体に確保されている資金

令和4年度 下水道事業会計予算の概要

1 事業体系

事 項	説 明
<p>快適な市民生活と社会活動を支えます</p> <p>(1)管きよの適切な維持管理、更新</p> <p>(2)施設の改築更新</p> <div data-bbox="225 779 553 835" style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 10px 0;">西部処理場北系整備</div> 	<ul style="list-style-type: none"> ・管きよの点検・調査 ・管きよの改築更新 ・西部処理場北系整備 ・ポートアイランド処理場改築更新 ・魚崎ポンプ場改築更新
<p>災害に備える安全・安心なまちづくりを進めます</p> <p>(3)下水道施設の耐震化</p> <p>(4)浸水対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・下水処理場・ポンプ場の耐震診断・耐震補強 ・管きよの耐震化 ・神戸駅周辺地区浸水対策事業 ・西河原地区浸水対策事業 ・雨水管きよの高潮・内水氾濫対策
<p>良好な水環境と循環型社会の実現に貢献します</p> <p>(5)良好な水環境の実現</p> <p>(6)循環型社会の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「豊かな海」創造に向けた取り組み ・「こうべバイオガス」の取り組み ・「KOBEハーベストプロジェクト」の取り組み

事 項	説 明
<p>下水道の見える化に取り組みます</p> <p>(7)身近に感じる下水道</p> <p>小学校での出前授業</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校での出前授業 ・こうべアクアサポーター制度 ・ホームページ等での情報発信
<p>(8)地域に貢献する下水道</p> <p>中部処理場跡地の活用(スポーツ施設)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・垂水処理場上部利用 ・中部処理場跡地の活用
<p>安定した下水道サービスを提供します</p> <p>(9)安定した経営</p> <p>(10)下水道サービスの維持・向上への取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東灘処理場汚泥処理施設等への民間活力の導入 ・遊休地の利活用等による使用料収入以外の収入源の確保 ・研修などによる職員の人材育成 ・市民にわかりやすい下水道相談窓口

2 主要施策の概要

(1)内水氾濫対策事業 (令和4年度事業費:2,020 百万円)

台風による高潮位が原因で浸水被害が発生した神戸駅周辺地区において、設計施工一括方式（DB方式）を採用し、ポンプ場及び雨水幹線の整備等の浸水対策を推進する。

さらに、高潮時に内水圧がかかる雨水幹線のうち構造強化などが必要な箇所や、西河原地区（西区）等特に浸水の危険性の高い低地盤地区において、引き続き必要な対策を実施するほか、雨水浸水対策基本方針に基づき、地区別浸水対策基本計画の策定に着手する。



新東川崎ポンプ場（イメージ）

(2)西部処理場北系整備 (令和4年度事業費:2,554 百万円)

昭和40年に供用を開始した西部処理場は、耐用年数である50年を経過し、施設の老朽化が進み、耐震性能が不足していることから、西部処理場1系の代替施設となる北系水処理施設等の築造工事を進める。



西部処理場北系整備

(3)魚崎ポンプ場改築更新（令和4年度事業費:1,515 百万円）

昭和 37 年に供用を開始した魚崎ポンプ場は、耐用年数である 50 年を経過し、また、阪神・淡路大震災により、躯体の劣化が著しく、耐震性能が不足していることから、改築更新を実施する。

改築更新については、設計施工一括発注方式（DB方式）を採用し、現ポンプ場を供用しながら第1期・第2期に分けて新ポンプ場に切り替えを進める。

(4)ポートアイランド処理場改築更新（令和4年度事業費:54 百万円）

昭和 55 年に供用を開始したポートアイランド処理場は、施設の老朽化が進み、耐震性能が不足していることから民間活力を導入した改築及び維持管理の一括発注（DBO方式）を行う。令和4年度は事業者決定に向けた手続きを行う。



ポートアイランド処理場改築更新

(5)東灘処理場汚泥処理施設改築更新（令和4年度事業費:51 百万円）

東灘処理場における老朽化した汚泥脱水機等の計画的な改築を行う。また、バイオマス受入の事業化を進めることで、さらなる消化ガスの増量やCO2削減を図る。令和4年度は、汚泥脱水機等を含む汚泥処理施設の改築・維持管理・消化ガス有効利用事業及びバイオマス受入事業を民間活力の導入により、一体で実施するべく事業者決定に向けた手続きを進める。

3 令和4年度下水道事業会計予算の計上状況

(1) 業務量

区 分 項 目	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	対前年度予算	
			差 引	伸び率(%)
年間汚水処理量(百万m ³)	180.9	177.0	3.9	2.2
1日平均汚水処理量(万m ³)	49.6	48.5	1.1	2.3
年間汚水中継量(百万m ³)	26.6	24.1	2.5	10.4
年間雨水排除量(百万m ³)	12.5	13.1	▲ 0.6	▲ 4.6

(2) 財政規模 (税込額)

(単位:億円)

区 分 項 目	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	対前年度予算	
			差 引	伸び率(%)
収益の支出	344.3	344.4	▲0.1	0.0
資本的支出	295.1	290.4	4.7	1.6
合 計	639.4	634.8	4.6	0.7

(3) 経営収支 (税抜額)

(単位:億円)

区 分 項 目	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	対前年度予算		
			差 引	伸び率(%)	
収 益	下 水 道 使 用 料	190.4	185.4	5.0	2.7
	雨 水 処 理 補 助 金	37.6	36.7	0.9	2.5
	長 期 前 受 金 戻 入	95.4	96.4	▲1.0	▲ 1.0
	そ の 他 収 益	9.4	10.0	▲0.6	▲ 6.0
	特 別 利 益	0.0	0.0	0.0	
	合 計 (A)	332.8	328.5	4.3	1.3
費 用	維 持 管 理 費	92.9	94.1	▲1.2	▲ 1.3
	人 件 費	22.8	23.6	▲0.8	▲ 3.4
	物 件 費	70.1	70.5	▲0.4	▲ 0.6
	資 本 費	240.1	239.0	1.1	0.5
	減 価 償 却 費 等	220.2	218.3	1.9	0.9
	支 払 利 息	19.9	20.7	▲0.8	▲ 3.9
	特 別 損 失	0.2	0.1	0.1	100.0
	合 計 (B)	333.2	333.2	0.0	0.0
当年度損益(A)-(B)=(C)		▲ 0.4	▲ 4.7	4.3	—
前年度末累積損益(D)		16.2	20.9	—	—
当年度末累積損益(C)+(D)		15.8	16.2	—	—

(4) 資本的収支 (税込額)

(単位:億円)

項 目	区 分	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	対前年度予算	
				差 引	伸び率(%)
収 入	企 業 債	104.6	121.3	▲16.7	▲13.8
	国 庫 支 出 金	50.0	51.1	▲1.1	▲2.2
	他 会 計 繰 入 金	1.6	3.3	▲1.7	▲51.5
	財 産 収 入	0.0	0.0	0.0	
	基 金 繰 入 金	0.0	0.0	0.0	
	雑 収 入	3.1	2.0	1.1	55.5
	工 事 負 担 金	3.1	2.0	1.1	55.0
	そ の 他 収 入	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計 (A)	159.3	177.7	▲18.4	▲10.3
支 出	建 設 改 良 費	227.0	219.6	7.4	3.4
	処 理 場 建 設 費	30.8	40.6	▲9.8	▲24.1
	ポ ン プ 場 建 設 費	15.2	22.7	▲7.5	▲33.0
	汚 水 幹 枝 線 布 設 費	81.5	80.4	1.1	1.4
	雨 水 幹 枝 線 布 設 費	34.7	23.9	10.8	45.2
	流 域 下 水 道 事 業 費	2.4	2.7	▲0.3	▲11.1
	処 理 施 設 等 整 備 費	62.4	49.3	13.1	26.6
	基 金 へ の 積 立	0.0	0.0	0.0	0.0
	企 業 債 等 償 還 金	67.8	70.5	▲2.7	▲3.8
	予 備 費	0.3	0.3	0.0	0.0
	合 計 (B)	295.1	290.4	4.7	1.6
収支差引 (A) - (B)		▲135.8	▲112.7	▲23.1	-

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 135.8億円は、損益勘定
留保資金等で補てんするものとする。

(参考) 令和4年度神戸市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	606,248,186	3 固定負債	151,763,733
(1)有形固定資産	600,220,636	(1)企業債	149,118,655
イ土地	55,769,745	(2)引当金	2,502,595
ロ建物	53,438,021	イ退職給付引当金	2,502,595
ハ建物附属設備	14,554,011	(3)その他固定負債	142,483
ニ構築物	843,501,680		
ホ機械及装置	179,612,590	4 流動負債	18,600,423
ヘ車両運搬具	151,233	(1)企業債	9,906,900
ト工具器具及備品	2,891,435	(2)未払金	8,463,754
チ建設仮勘定	58,168,978	(3)預り金	20,769
減価償却累計額	△ 607,867,057	(4)引当金	209,000
(2)無形固定資産	1,919,093	イ賞与引当金	209,000
イ施設利用権	1,911,933		
ロ地上権	316	5 繰延収益	206,053,230
ハ電話加入権	6,844	長期前受金	507,335,332
(3)投資その他の資産	4,108,457	収益化累計額	△ 301,282,102
イ基金	3,962,429		
ロその他の投資	146,028	(負債合計)	376,417,386
ハ破産更生債権等	47,252		
貸倒引当金	△ 47,252	6 資本金	118,260,550
2 流動資産	36,885,830	7 剰余金	148,456,080
(1)現金預金	31,042,662	(1)資本剰余金	144,206,407
(2)未収金	5,820,757	イ国庫補助金	48,372,536
(3)貯蔵品	20,306	ロ他会計繰入金	41,956
(4)前払費用	1,910	ハ工事負担金	71,144,422
(5)前払金	195	ニ受贈財産評価額	997,505
		ホその他資本剰余金	23,649,988
		(2)剰余金	4,249,673
		イ建設改良積立金	2,669,195
		ロ当年度未処分剰余金	1,580,478
		(資本合計)	266,716,630
合 計	643,134,016	合 計	643,134,016

(参考) 令和4年度神戸市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 41,797
	減価償却費	21,968,633
	資産減耗費	50,000
	貸倒引当金の増減額	9,900
	退職給付引当金の増減額	89,651
	賞与引当金の増減額	△ 17,000
	長期前受金戻入額	△ 9,536,441
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	支払利息	1,994,061
	基金運用による収入	1,000
	未収金・破産更生債権等の増減額	1,072,272
	未払金増減額	△ 5,484,403
	たな卸資産の増減額	100
	消費税資本的収支調整額	1,476,781
	小計	11,580,757
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息の支払額	△ 1,994,061
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,588,696
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得	△ 22,727,609
	国庫補助金	5,022,000
	一般会計繰入金	80,000
	工事負担金	310,280
	雑収入	1,000
	基金造成費	△ 1,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,315,329
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てる企業債収入	10,457,000
	建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 6,781,877
	一般会計繰入金	86,878
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,762,001
	資金増加額	△ 3,964,632
	資金期首残高	35,007,294
	資金期末残高	31,042,662

新型コロナウイルス感染症の下水道事業への影響

- ・人口減少や節水型社会の進展等による有収水量の減少により、中長期的には下水道使用料収入が減少しており、今回の新型コロナウイルス感染症の影響により今後の見通しは不透明である。
- ・使用料収入は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準までには回復していない。

下水道使用料の推移

